



## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月5日  
東・名

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所  
コード番号 9793 URL <https://www.daiseki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 哲也  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 (TEL) 052 (611) 6322  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	53,615	21.7	11,944	21.5	12,142	20.4	7,398	11.2
2023年2月期第3四半期	44,023	1.3	9,825	△2.7	10,082	△1.2	6,647	3.7

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 8,214百万円(19.4%) 2023年2月期第3四半期 6,878百万円(△4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	150.66	—
2023年2月期第3四半期	133.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	106,142	87,165	73.9
2023年2月期	100,145	84,426	76.3

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 78,504百万円 2023年2月期 76,494百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年2月期	—	30.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	36.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
配当予想の修正については、本日(2024年1月5日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	16.0	14,800	16.4	15,000	14.8	9,200	6.1	187.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
連結業績予想の修正については、本日(2024年1月5日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	51,000,000株	2023年2月期	51,000,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	2,216,466株	2023年2月期	1,621,617株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	49,104,301株	2023年2月期3Q	49,866,459株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動に緩やかな回復の動きが見られましたが、世界的な政治情勢の変動による原油などのエネルギー価格や原材料価格の高騰、大幅な円安等の為替変動の影響等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢下、グループの主力事業である株式会社ダイセキの工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理事業は、原材料やエネルギー価格の高騰による処理原価の上昇や、半導体業界等の生産回復の遅れによる影響を受けたものの、リサイクル燃料の販売価格も徐々に上昇し、また、国内各エリアにおいてシェアアップを図ることにより、事業を拡大してまいりました。さらに、世界的にカーボンニュートラルへの動きが本格化する中、株式会社ダイセキのリサイクル中心の処理方法やリサイクル燃料に対する社会的評価は一段と高まってまいりました。これらにより、株式会社ダイセキでは、売上・利益共に過去最高を更新いたしました。

株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染処理関連事業は、外部環境の回復基調を受けた民間設備投資の持ち直しや、堅調な公共投資により、建設投資全体は増加基調を維持しておりますが、原材料価格の高騰や建設技術者・労働者不足等の影響により、経営環境は予断を許さない状況が続いております。このような状況の中、土壌汚染調査・処理事業については、継続して高付加価値案件の受注やコンサルティング営業に注力したことにより、中京・関東・関西エリアでの大規模土壌処理案件が業績に大きく貢献しました。また、廃石膏ボードリサイクル事業は、株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州両社とも廃石膏ボード入荷量が堅調に推移いたしました。なお、2023年4月5日付で全株式を取得し、連結子会社化した株式会社杉本商事及びその子会社である有限会社杉本紙業の経営成績を第2四半期連結会計期間より反映しております。

株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、円安による鉛販売価格の高止まりにより、採算は計画より大きく改善し、計画比では売上・利益共に上回りました。

システム機工株式会社が手掛ける大型タンク等の洗浄事業は、天候不良・大雨等の影響で工事の完了が当初計画より遅れたため、売上・利益共に計画を若干下回りました。

また、当社グループは、今後の事業拡大のために、引続き人材確保ならびに教育を強化し、設備増強も図ることにより、次期以降の事業拡大の準備を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高53,615百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益11,944百万円（同21.5%増）、経常利益12,142百万円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,398百万円（同11.2%増）と増収増益を確保し、第3四半期としてはいずれも過去最高の業績となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は106,142百万円と前連結会計年度末に比べ5,997百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,501百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が3,490百万円、有形固定資産が1,945百万円、長期預金が1,001百万円、顧客関連資産が903百万円、のれんが752百万円それぞれ増加したことによります。負債は18,976百万円と前連結会計年度末に比べ3,257百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,300百万円減少したものの、長期借入金が2,249百万円、支払手形及び買掛金が1,574百万円、一年内返済予定の長期借入金が352百万円それぞれ増加したことによります。純資産は87,165百万円と前連結会計年度末に比べ2,739百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得による自己株式の増加により2,390百万円減少したものの、利益獲得等により利益剰余金が4,444百万円、非支配株主持分が729百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年10月2日公表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（2024年1月5日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,850	25,348
受取手形、売掛金及び契約資産	9,254	12,745
電子記録債権	1,214	1,306
棚卸資産	1,948	2,252
その他	521	397
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	40,781	42,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,649	13,525
機械装置及び運搬具（純額）	5,217	6,124
土地	24,780	25,233
建設仮勘定	2,952	1,678
その他（純額）	539	523
有形固定資産合計	45,139	47,085
無形固定資産		
のれん	190	943
顧客関連資産	—	903
その他	315	408
無形固定資産合計	506	2,255
投資その他の資産		
投資有価証券	9,119	9,006
長期預金	2,500	3,501
繰延税金資産	1,404	1,523
その他	696	733
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	13,717	14,761
固定資産合計	59,363	64,102
資産合計	100,145	106,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,129	4,704
電子記録債務	1,229	1,048
短期借入金	2,200	900
1年内返済予定の長期借入金	366	718
未払法人税等	1,928	2,083
賞与引当金	517	222
その他	4,060	4,373
流動負債合計	13,431	14,050
固定負債		
社債	—	16
長期借入金	727	2,976
役員退職慰労引当金	6	38
退職給付に係る負債	1,243	1,305
その他	310	589
固定負債合計	2,287	4,926
負債合計	15,719	18,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,072	7,071
利益剰余金	69,753	74,198
自己株式	△6,712	△9,103
株主資本合計	76,496	78,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△43
退職給付に係る調整累計額	△5	△1
その他の包括利益累計額合計	△1	△44
非支配株主持分	7,931	8,661
純資産合計	84,426	87,165
負債純資産合計	100,145	106,142

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	44,023	53,615
売上原価	29,047	35,865
売上総利益	14,975	17,749
販売費及び一般管理費	5,149	5,805
営業利益	9,825	11,944
営業外収益		
受取利息	46	54
受取配当金	24	18
受取保険金	128	81
受取補償金	—	86
その他	65	52
営業外収益合計	264	293
営業外費用		
支払利息	4	13
自己株式取得費用	2	1
損害賠償金	1	70
その他	2	8
営業外費用合計	8	94
経常利益	10,082	12,142
特別利益		
固定資産売却益	24	36
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	42	36
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	25	24
減損損失	—	4
特別損失合計	26	30
税金等調整前四半期純利益	10,097	12,148
法人税、住民税及び事業税	3,037	3,900
法人税等調整額	43	△46
法人税等合計	3,080	3,853
四半期純利益	7,017	8,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	369	896
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,647	7,398

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	7,017	8,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	△84
退職給付に係る調整額	6	3
その他の包括利益合計	△138	△80
四半期包括利益	6,878	8,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,521	7,355
非支配株主に係る四半期包括利益	356	859



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月24日開催及び2023年10月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式600,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,411百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。